

令和4年度 決算報告

予算対比正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,200,000	8,195,033	4,967	
特定資産運用益	0	46	△ 46	
受取寄付金	33,000,000	33,000,000	0	
雑収益	0	449	△ 449	
経常収益計	41,200,000	41,195,528	4,472	
(2) 経常費用				
事業費	39,885,500	38,662,705	1,222,795	
研究助成事業費	37,547,500	36,521,607	1,025,893	
給料手当	3,982,000	4,134,973	△ 152,973	
退職給付費用	60,000	90,000	△ 30,000	
福利厚生費	600,500	683,680	△ 83,180	
通勤交通費	375,000	356,410	18,590	
旅費交通費	75,000	11,558	63,442	
通信運搬費	79,000	141,081	△ 62,081	
備品・消耗品費	45,000	275,862	△ 230,862	
修繕費	313,000	233,589	79,411	
印刷製本費	30,000	124,832	△ 94,832	
賃借料	1,990,000	1,961,327	28,673	
助成金	24,500,000	24,500,000	0	
選考費	2,300,000	2,090,000	210,000	
贈呈式費	1,200,000	19,388	1,180,612	贈呈式開催中止
研究報告発表費	1,400,000	1,386,000	14,000	
新聞図書費	98,000	58,882	39,118	
雑費	500,000	454,025	45,975	
健康増進事業費	2,338,000	2,141,098	196,902	
給料手当	1,062,000	1,102,660	△ 40,660	
退職給付費用	16,000	24,000	△ 8,000	
福利厚生費	160,000	182,316	△ 22,316	
通勤交通費	100,000	95,042	4,958	
旅費交通費	20,000	3,082	16,918	
通信運搬費	9,000	21,852	△ 12,852	
備品・消耗品費	12,000	73,568	△ 61,568	
修繕費	80,000	54,290	25,710	
印刷製本費	8,000	33,289	△ 25,289	
賃借料	530,000	523,022	6,978	
運営費	300,000	0	300,000	健康セミナー中止
諸会費	12,000	12,000	0	
新聞図書費	26,000	15,702	10,298	
雑費	3,000	275	2,725	

科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	2,653,500	2,373,458	280,042	
役員報酬	400,000	200,000	200,000	
給料手当	265,000	275,661	△ 10,661	
退職給付費用	4,000	6,000	△ 2,000	
福利厚生費	40,500	45,576	△ 5,076	
通勤交通費	25,000	23,758	1,242	
旅費交通費	5,000	769	4,231	
会議費	180,000	0	180,000	会議実開催中止
通信運搬費	2,000	5,462	△ 3,462	
備品・消耗品費	3,000	18,385	△ 15,385	
修繕費	28,000	13,573	14,427	
印刷製本費	56,000	63,321	△ 7,321	
賃借料	130,000	130,745	△ 745	
諸謝金	825,000	825,000	0	
研修費	78,000	106,000	△ 28,000	
諸会費	211,000	210,600	400	
新聞図書費	6,000	3,926	2,074	
租税公課	1,000	2,092	△ 1,092	
雑費	394,000	442,590	△ 48,590	
經常費用計	42,539,000	41,036,163	1,502,837	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,339,000	159,365	△ 1,498,365	
基本財産評価損益等	0	△ 10,850,255	10,850,255	
評価損益等計	0	△ 10,850,255	10,850,255	
当期經常増減額	△ 1,339,000	△ 10,690,890	9,351,890	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,339,000	△ 10,690,890	9,351,890	
一般正味財産期首残高	564,548,570	553,645,586	10,902,984	
一般正味財産期末残高	563,209,570	542,954,696	20,254,874	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	△ 802,361	802,361	
指定正味財産期首残高	34,074,211	33,527,007	547,204	
指定正味財産期末残高	34,074,211	32,724,646	1,349,565	
III 正味財産期末残高	597,283,781	575,679,342	21,604,439	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	2,417,373	2,267,596	149,777
流動資産合計	2,417,373	2,267,596	149,777
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,791,600	6,791,600	0
普通預金	29,578,750	29,578,750	0
投資有価証券	531,164,323	542,816,939	△ 11,652,616
基本財産合計	567,534,673	579,187,289	△ 11,652,616
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	5,401,700	5,401,700	0
特定資産合計	5,401,700	5,401,700	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	356,900	356,900	0
その他固定資産合計	356,901	356,901	0
固定資産合計	573,293,274	584,945,890	△ 11,652,616
資産合計	575,710,647	587,213,486	△ 11,502,839
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,502	39,080	△ 10,578
預り金	2,803	1,813	990
流動負債合計	31,305	40,893	△ 9,588
負債合計	31,305	40,893	△ 9,588
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	32,724,646	33,527,007	△ 802,361
指定正味財産合計	32,724,646	33,527,007	△ 802,361
(うち基本財産への充当額)	(32,724,646)	(33,527,007)	(△ 802,361)
2. 一般正味財産	542,954,696	553,645,586	△ 10,690,890
(うち基本財産への充当額)	(534,810,027)	(545,660,282)	(△ 10,850,255)
(うち特定資産への充当額)	(5,401,700)	(5,401,700)	(0)
正味財産合計	575,679,342	587,172,593	△ 11,493,251
負債及び正味財産合計	575,710,647	587,213,486	△ 11,502,839

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,195,033	8,195,035	△ 2
特定資産運用益	46	47	△ 1
受取寄付金	33,000,000	31,000,000	2,000,000
雑収益	449	457	△ 8
経常収益計	41,195,528	39,195,539	1,999,989
(2) 経常費用			
事業費	38,662,705	39,458,774	△ 796,069
研究助成事業費	36,521,607	37,359,176	△ 837,569
給与手当	4,134,973	4,082,294	52,679
退職給付費用	90,000	121,528	△ 31,528
福利厚生費	683,680	702,065	△ 18,385
通勤交通費	356,410	497,657	△ 141,247
旅費交通費	11,558	12,966	△ 1,408
通信運搬費	141,081	138,138	2,943
備品・消耗品費	275,862	83,412	192,450
修繕費	233,589	185,388	48,201
印刷製本費	124,832	63,738	61,094
賃借料	1,961,327	1,950,284	11,043
助成金	24,500,000	25,500,000	△ 1,000,000
選考費	2,090,000	2,090,000	0
贈呈式費	19,388	23,645	△ 4,257
研究報告発表費	1,386,000	1,348,600	37,400
新聞図書費	58,882	102,961	△ 44,079
雑費	454,025	456,500	△ 2,475
健康増進事業費	2,141,098	2,099,598	41,500
給与手当	1,102,660	1,088,612	14,048
退職給付費用	24,000	32,408	△ 8,408
福利厚生費	182,316	187,215	△ 4,899
通勤交通費	95,042	132,708	△ 37,666
旅費交通費	3,082	3,458	△ 376
通信運搬費	21,852	14,652	7,200
備品・消耗品費	73,568	22,248	51,320
修繕費	54,290	41,437	12,853
印刷製本費	33,289	16,996	16,293
賃借料	523,022	520,079	2,943
運営費	0	0	0
諸会費	12,000	12,000	0
新聞図書費	15,702	27,455	△ 11,753
雑費	275	330	△ 55

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,373,458	2,191,314	182,144
役員報酬	200,000	110,000	90,000
給与手当	275,661	272,152	3,509
退職給付費用	6,000	8,101	△ 2,101
福利厚生費	45,576	46,800	△ 1,224
通勤交通費	23,758	33,175	△ 9,417
旅費交通費	769	864	△ 95
会議費	0	0	0
通信運搬費	5,462	3,662	1,800
備品・消耗品費	18,385	5,556	12,829
修繕費	13,573	10,359	3,214
印刷製本費	63,321	58,698	4,623
賃借料	130,745	130,007	738
諸謝金	825,000	825,000	0
研修費	106,000	66,000	40,000
諸会費	210,600	210,600	0
新聞図書費	3,926	6,865	△ 2,939
租税公課	2,092	1,760	332
雑費	442,590	401,715	40,875
経常費用計	41,036,163	41,650,088	△ 613,925
評価損益等調整前当期経常増減額	159,365	△ 2,454,549	2,613,914
基本財産評価損益等	△ 10,850,255	△ 10,694,481	△ 155,774
評価損益等	△ 10,850,255	△ 10,694,481	△ 155,774
当期経常増減額	△ 10,690,890	△ 13,149,030	2,458,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,690,890	△ 13,149,030	2,458,140
一般正味財産期首残高	553,645,586	566,794,616	△ 13,149,030
一般正味財産期末残高	542,954,696	553,645,586	△ 10,690,890
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 802,361	△ 547,204	△ 255,157
指定正味財産期首残高	33,527,007	34,074,211	△ 547,204
指定正味財産期末残高	32,724,646	33,527,007	△ 802,361
III 正味財産期末残高	575,679,342	587,172,593	△ 11,493,251

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)による。尚、重要性が乏しいものは適用していない。
その他の有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産および無形固定資産…定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,791,600	0	0	6,791,600
普通預金	29,578,750	0	0	29,578,750
投資有価証券	542,816,939	0	11,652,616	531,164,323
小計	579,187,289	0	11,652,616	567,534,673
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	0	0	5,401,700
合計	584,588,989	0	11,652,616	572,936,373

(注)当期増加額および当期減少額には、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、および時価評価を反映したものの、増減については相殺して記載している。

4. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
定期預金	6,791,600	(0)	(6,791,600)	0
普通預金	29,578,750	(0)	(29,578,750)	0
投資有価証券	531,164,323	(32,724,646)	(498,439,677)	0
小計	567,534,673	(32,724,646)	(534,810,027)	0
特定資産				
財政強化引当資産	5,401,700	(0)	(5,401,700)	0
合計	572,936,373	(32,724,646)	(540,211,727)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	736,625	736,624	1
合計	736,625	736,624	1

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に同内容の記載があるため省略する。

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金	2,417,373
流動資産合計				2,417,373
(固定資産)	定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり運用益を 公益目的事業に使用している	6,791,600
基本財産	普通預金	三井住友銀行日本橋支店	同上	29,578,750
	投資有価証券			(531,164,323)
	投資有価証券(指定)	第10回利付国債(30年)	同上	32,724,646
	投資有価証券(一般)			(498,439,677)
		第108回利付国債(20年)	同上	35,225,600
		第109回利付国債(20年)	同上	117,099,154
		第122回利付国債(20年)	同上	89,176,000
		第131回利付国債(20年)	同上	111,470,000
		第132回利付国債(20年)	同上	55,875,000
		第11回利付国債(30年)	同上	61,803,885
		第10回利付国債(30年)	同上	4,532,854
		第122回利付国債(20年)	同上	13,368,084
		第9回三井住友FG劣後債(10年)	同上	9,889,100
基本財産合計				567,534,673
特定資産	財政強化引当資産	定期預金 三井住友銀行日本橋支店	公益目的事業に使用している	2,401,700
		普通預金 三井住友銀行日本橋支店	同上	3,000,000
特定資産合計				5,401,700
その他固定資産	什器備品	耐火金庫	管理運営に使用している	1
	電話加入権	3回線	公益目的事業に使用している	356,900
その他固定資産合計				356,901
固定資産合計				573,293,274
資産合計				575,710,647
(流動負債)	未払金	コピー機保守料等		28,502
	預り金	労働保険料		2,803
流動負債合計				31,305
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				31,305
正味財産				575,679,342

令和5年4月18日

監査報告書

公益財団法人大樹生命厚生財団

理事長 吉村 俊哉 様

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 江坂 春彦 印

公益財団法人大樹生命厚生財団

監事 山下 貴久 印

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上